



平成27年11月6日

各位

上場会社名 第一商品株式会社
 代表者 代表取締役社長 落 岩 邦 俊
 (コード番号 8746)
 問合せ先責任者 執行役員総務本部長 岡田 義孝
 (TEL 03-3462-8011)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月8日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成28年3月期第2四半期(累計)個別業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,725	1,385	1,387	929	60.21
今回修正予想(B)	2,745	△786	△827	△843	△54.64
増減額(B-A)	△1,979	△2,172	△2,215	△1,772	
増減率(%)	△41.9	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成27年3月期第2四半期)	2,773	△399	△336	△859	△55.67

平成28年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	11,700	5,007	5,011	3,357	217.49
今回修正予想(B)	6,945	667	628	394	25.52
増減額(B-A)	△4,754	△4,340	△4,383	△2,963	
増減率(%)	△40.6	△86.7	△87.5	△88.3	
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	6,336	△22	384	△183	△11.89

修正の理由

当社は、金市場誕生と共に「金」を中心とした営業展開とお客様のニーズに合わせた情報サービスの提供を積極的に行っており、テレビCMや新聞等のメディアを通して社会的な信用や認知度を向上させ、顧客層の拡大を図ってまいりました。2014年11月以降、アベノミクスの3本の矢で示される経済政策によって、株高・円安へと進行していく中で企業業績や個人消費の向上、雇用創出など景気浮揚に一応の効果が見られました。特に2014年の年末から2015年1月における今回のアベノミクスの“大胆な金融政策”によるデフレおよび円高不況からの脱却は、ロンドンやニューヨークなど海外金価格の変動に左右されず、今までボックス圏内で動いていた国内金価格を押し上げる要因となりました。2015年4月以降も、円安がさらに進行することで、国内金価格が過去最高値を目指して上昇するものと想定され、その結果、当社で金取引を希望されている潜在顧客が一気に顕在化し、並行して支店数・外務員数等も拡大し業績も大幅に向上するものと期待しておりました。

しかしながら、先般の中国での株式バブル崩壊、ギリシャでの債務危機に火が噴き、金融市場はこの二大危機に大きく揺さぶられました。その対応として矢継ぎ早の株価対策で上海株暴落には一定の歯止めがかかり、欧州もギリシャへの支援再開を決定したことで、危機は収束したかのように見えたが、その後、世界経済のけん引役だった中国経済が想像以上に悪化し、しかも米国の早期利上げ観測からくる新興国の金融市場のショック等から、世界中の市場に連鎖的に動揺が広まり、底値が見えない状況で推移しました。

当社においてもその余波を受け、想定外の世界同時株安とアベノミクスの金融政策の失速による影響から、当社主力の金価格の値動きも下落基調で相場の盛り上がり欠け、さらに8月下旬に発生した急激な為替相場の変動によって、顧客全般の投資意欲を低下させ、当社の商品先物取引およびFX取引における売買高が予想より大幅に伸び悩む結果となり、手数料収入の減少に繋がりました。また、FX取引にかかるカバー先との取引において為替差損が生じたことで、約340百万円の損失を計上することになり、営業利益に大きく影響を与える結果となりました。

以上の理由から、平成28年3月期第2四半期累計期間の営業収益は2,745百万円、営業損失は786百万円、経常損失は827百万円、四半期純損失は843百万円となる見込みです。

当社においては今後、過去の業績及び現状を鑑み、早急な業績の回復実現に向け、新たな経営体制のもと、営業組織のさらなる強化と業績向上のための諸政策の実行を推し進めてまいります。販売費及び一般管理費については、広告関連費用について費用対効果を十分に考慮した上で効率的な経費削減を行ってまいります。

通期業績予想に関しましては、2015年前半、米国経済の足踏み、中国の減速、資源国の落ち込みなどから世界経済は回復の兆しが遅れ、米FRBの利上げ問題に注目が集まる中、利上げは金利を生まないゴールドにとって不利で、しかも中国・インドの政治経済情勢と金輸入規制により、金価格の下げ要因となりましたが、2015年後半以降は中国経済の景気悪化をきっかけに起きた世界経済の変調を受け、利上げ時期を遅らせるイエレンFRB議長の決断によって、米長期金利は緩やかに上昇し、為替も金利差拡大からドル高基調が継続されるものと予想されます。ECBおよび日本の金融緩和による資金の動向が懸念され、産金コスト割れによる供給不足や中東やウクライナ情勢による紛争などの地政学リスクが高まっていることから、円安の場合ドル建て価格が下がっても国内金は上昇するものと予想され、今後ますます金への投資が高まることが期待されています。

通期業績予想においては、現状を踏まえて今後の営業計画等の見直しを行った結果、平成28年3月期(通期)の業績見通しを、営業収益は6,945百万円、営業利益は667百万円、経常利益は628百万円、当期純利益は394百万円と改め、上記のとおり、平成28年3月期の通期個別業績予想を修正いたします。

なお、期末配当の予想につきましては、平成27年5月8日に公表の通り、1株当たり20円を予定しており、修正はありません。

(注) 上記の業績予想につきましては、発表日現在における入手可能な情報に基づき算出しておりますので、実際の業績数値とは異なる場合があります。

以上